



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社コマースOneホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4496 URL https://www.cm-one.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)岡本 高彰
 問合せ先責任者 (役職名)取締役兼管理本部長 (氏名)田中 耕一 (TEL)03 (5745)3888
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,520	16.3	572	52.3	588	36.5	393	34.4
2020年3月期	2,167	11.0	375	17.4	430	20.5	292	△0.5

(注) 包括利益 2021年3月期 561百万円(442.3%) 2020年3月期 103百万円(△80.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	52.77	—	27.7	26.6	22.7
2020年3月期	40.53	—	25.4	22.0	17.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

(注) 当社は2020年1月10日付で株式1株につき300株の株式分割を、2021年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,592	1,811	69.9	240.77
2020年3月期	1,825	1,029	56.4	142.52

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,811百万円 2020年3月期 1,029百万円

(注) 当社は2020年1月10日付で株式1株につき300株の株式分割を、2021年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	466	△102	92	1,231
2020年3月期	312	△63	△359	768

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,841	12.8	632	10.4	647	10.0	432	10.0	57.49

(注) 当社は2021年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。2022年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	7,523,400株	2020年3月期	7,223,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期	一株	2020年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	7,453,536株	2020年3月期	7,223,400株

(注) 当社は2020年1月10日付で株式1株につき300株の株式分割を、2021年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	438	46.8	257	99.2	271	48.6	308	55.0
2020年3月期	298	23.1	129	2.7	182	12.9	198	△11.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	41.37	—
2020年3月期	27.55	—

(注) 当社は2020年1月10日付で株式1株につき300株の株式分割を、2021年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,296	1,136	87.6	151.02
2020年3月期	642	439	68.4	60.80

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,136百万円 2020年3月期 439百万円

(注) 当社は2020年1月10日付で株式1株につき300株の株式分割を、2021年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、期初より続く新型コロナウイルス感染拡大の影響により依然として厳しい状況にあります。加えて当第4四半期連結会計期間に入り新型コロナウイルスの大都市圏を中心とした再拡大や国内での新型コロナワクチン接種の遅れ等により、先行き不透明な状況が続いております。一方、当社グループを取り巻く国内電子商取引市場は、2020年4月の緊急事態宣言以降の外出自粛やリモートワークの拡大により在宅での消費需要、いわゆる「巣ごもり需要」の高まりや消費者のDX（デジタルトランスフォーメーション）などが進展し、EC利用率の上昇とともに着実な成長を見せております。そのような環境の中、当社グループが属するECサービス業界においては、リアルとデジタルが融合していく生活社会に見られる消費行動の大きな変化に対応すべく、各産業でEC化への対応及び自社ECサイトの機能拡充や利便性の拡充への需要が高まっております。そのため新型コロナウイルス感染拡大の状況下においても当社グループのECプラットフォーム事業は堅調に推移しており、今後の業績に与える影響は軽微であると考えております。

加えて2020年春より国内サービスの開始された次世代移動通信システムである5GなどによりECにおけるスマートフォン活用の可能性はますます大きくなることが予想されます。EC業界を取り巻く環境変化は著しく、また市場の拡大に伴い、競合他社の動向も活発化しております。それらに迅速にかつ的確に対応していくことが当社グループにとって大きな課題となっております。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は2,520,037千円（前期比16.3%増）、経常利益588,264千円（前期比36.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益393,326千円（前期比34.4%増）となりました。また主要な事業子会社である株式会社フューチャーショップ及び株式会社ソフテルの2社において重要な経営指標である、GMV、顧客受注総額、契約件数、1店舗あたりGMV、1契約あたり顧客受注額は各社増加ペースに差はあるものの、概ね堅調に推移いたしました。今後もグループ各社の独自性のある経営を重視し、より迅速な経営判断のできる体制を確立して業界の急速な変化に対応できるように努め、さらなる企業価値向上を目指してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

当連結会計年度末における流動資産は1,528,879千円となり、前連結会計年度末に比べ503,775千円増加いたしました。これは主に公募増資に伴い現金及び預金が462,746千円増加したことなどによるものであります。固定資産は1,063,478千円となり、前連結会計年度末に比べ263,403千円増加いたしました。これは主に時価の上昇に伴い投資有価証券が250,237千円増加したことなどによるものであります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて767,179千円増加し2,592,358千円となりました。

<負債>

当連結会計年度末における流動負債は697,165千円となり前連結会計年度末に比べ46,465千円減少いたしました。これは主に短期借入金返済に伴い120,000千円減少したことによるものです。固定負債は83,769千円となり前連結会計年度に比べて31,686千円増加いたしました。これは主に投資有価証券の時価の上昇等により繰延税金負債が17,415千円増加したことによるものです。この結果、負債合計は780,934千円となり前連結会計年度に比べて14,778千円減少いたしました。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産合計は1,811,423千円となり前連結会計年度末に比べて781,958千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益393,326千円の計上やその他有価証券評価差額金が167,832千円増加したことに加え、公募増資の実施に伴い資本金が110,400千円、資本剰余金が110,400千円それぞれ増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は69.9%（前連結会計年度末は56.4%）となりました。

なお、当社は、ECプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は466,618千円(前連結会計年度は312,320千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益602,578千円、減価償却費66,220千円、投資有価証券売却益14,313千円、売上債権の増加額40,788千円、前受金の増加額18,610千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は102,053千円(前連結会計年度は63,109千円の支出)となりました。

これは主に㈱フューチャーショップにおけるCMS新機能等のソフトウェア開発により無形固定資産取得による支出99,782千円、投資有価証券の取得による支出27,000千円及び投資有価証券の売却による収入27,750千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は92,836千円(前連結会計年度は359,985千円の支出)となりました。

これは主に短期借入金の減少額120,000千円及び公募増資の実施に伴う株式の発行による収入213,137千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

(当社グループ全体の見通し)

当社グループは、EC事業運営者のためのビジネスインフラ提供を企業使命として、ECサイト運営を支援するサービスをSaaS形式にて提供するECプラットフォーム事業を国内中堅・中小ECサイト運営企業向けに展開しております。

国内 BtoC-EC 市場は、欧米諸国や中国のEC化率に比較して未だ低い水準にあり今後とも大きな成長が期待されま
す。加えて2020年度は期初からの新型コロナウイルス感染拡大による消費行動の大きな変化により消費者のEC利用
率は大きく拡大し、その需要変化に対応すべく小売事業者を中心に実店舗販売からEC店舗販売へと軸足をシフトし
た結果、順調な市場拡大が続いております。その中で、顧客の趣味嗜好の多様化によりECサイト及びその運営者は
多種多様となっており、モール型のみならず自前のECサイトを開設する運営事業者も拡大いたしました。一方では、
現在も新型コロナウイルス感染拡大は続いておりワクチン接種の遅れも相まって未だ終息時期は予測できない
状況であり、そのため日本国内において特に大型商業施設の実店舗を中心とした小売サービス業において営業自粛
や営業時間短縮等による個人消費減退の影響が懸念されております。そのような環境の中でも、前述の通りEC業界
においては、在宅での消費活動や在宅勤務の広がりによって継続的な需要が期待されることからECサイト拡充の流
れは継続すると予想されます。また、一つの懸念材料としては、当社グループにおいて新型コロナウイルス感染拡大
が長期化した場合には当社グループの顧客であるEC事業者が保有する実店舗での業績悪化が拡大することで解約
の増加やEC事業者の流通額の減少が進んだり、直接顧客訪問ができないことで新規営業活動が想定通りに進まな
く
なったりするリスクがあると考えております。なお、営業活動についてはオンラインでの顧客面談やセミナー開催
等により、新規顧客獲得に向けた取り組みを進めてきております。当社グループとしては2021年3月期に続き以上
の環境を勘案しながら以下の2022年3月期業績予想を策定いたしました。2022年3月期の売上高2,841百万円（前
期比12.8%増）、営業利益632百万円（前期比10.4%）、経常利益647百万円（前期比10.0%増）、当期純利益432
百万円（前期比10.0%増）を計画しております。

(売上高)

当社グループは当社が持株会社として連結事業子会社である株式会社フューチャーショップ、株式会社ソフテル、
株式会社 TradeSafe の3社を統括しております。各連結事業子会社の運営する事業は、ECサイト運営支援という
観点で繋がっており、当社グループの運営する事業は EC サイト運営事業者に必要なサービスをグループワンスト
ップで提供する「ECプラットフォーム事業」の単一セグメントとしております。主な子会社毎の具体的な売上高
の設定方法は以下の通りです。

①株式会社フューチャーショップ

(株)フューチャーショップは中小・中堅企業を中心としたECサイト運営事業者向けにSaaS型にてECサイト構築、
運用支援プラットフォーム「futureshop」を提供しております。売上高は主にフューチャーショップサービス売上
(月額利用料、初期導入費用)及び決済代行手数料(紹介料)で構成されております。フューチャーショップサー
ビス売上は、新型コロナウイルス感染症拡大の終息が見通せない中ではありますが、直前期の実績を考慮して店舗
件数は前期末時点から5.3%の増加を見込んでおります。代行手数料は直前期の実績及び決済代行会社を通じた流
通総額の増加推移を勘案して算出してしております。結果、(株)フューチャーショップの売上高は2,163百万円（前期
比13.1%増）を見込んでおります。

②株式会社ソフテル

(株)ソフテルは多店舗展開するEC運営者のバックヤードを一元管理するシステム（「通販する蔵」）などをSaaS
型にて顧客のニーズに合わせて一部、カスタマイズ提供しております。売上高は主に「通販する蔵」の初期導入及
び改修に伴うカスタマイズ売上及び毎月定額で設定する月額保守売上で構成されております。カスタマイズ売上に
ついては、2022年3月までの受注予定案件を中心に案件検収時期を勘案して予想値を策定しております。結果、
(株)ソフテルの売上高は669百万円（前期比10.5%増）を見込んでおります。

(売上原価)

売上原価は主に開発人件費、サーバ関連費用及び減価償却費であります。開発人件費は人員採用計画及び前期の実績により算出しております。サーバ関連費用は売上に一定料率を乗じて算出しております。減価償却費は主に開発ソフトウェア資産の減価償却となり、ソフトウェア開発計画に伴うソフトウェア仮勘定からの資産計上分を算出しております。上記の結果、売上原価は1,192百万円(前期比14.1%増)、売上総利益は1,649百万円(前期比11.9%増)を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は1,017百万円(前期比12.8%増)を見込んでおります。販管費及び一般管理費は人件費と支払報酬等のその他経費で構成されており、人件費は業務拡大を背景に主に顧客サポート部門、管理部門及び営業部門の人員採用計画により算出しております。その他経費については、直近の実績をベースに勘定科目毎に集計しております。この結果、営業利益は632百万円(前期比10.4%増)を見込んでおります。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は保有する Wistron Information Tech & Services Corp 株式からの受取配当金25百万円を見込んでおります。営業外費用は主に組合の出資により持分相当額の減少として10百万円を見込んでおります。この結果、経常利益は647百万円(前期比10.0%増)を見込んでおります。

(特別損益)

特別利益は有価証券売却益20百万円(前期比39.7%増)を見込んでおります。特別損失の発生は見込んでおりません。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

税金費用は実効税率ベースで算定し234百万円を予想しております。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は432百万円(前期比10.0%増)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は現在、日本国内において事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	769,425	1,232,172
売掛金	173,543	215,540
仕掛品	10,718	3,972
前払費用	67,828	71,853
その他	4,859	7,178
貸倒引当金	△1,272	△1,837
流動資産合計	1,025,104	1,528,879
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	63,577	58,471
工具、器具及び備品（純額）	18,338	13,683
その他（純額）	—	15,600
有形固定資産合計	81,915	87,756
無形固定資産		
ソフトウェア	139,645	165,530
ソフトウェア仮勘定	71,848	91,647
その他	77	77
無形固定資産合計	211,571	257,255
投資その他の資産		
投資有価証券	339,339	589,577
破産更生債権等	15,026	13,818
敷金及び保証金	73,573	72,679
繰延税金資産	76,999	38,835
その他	10,787	11,493
貸倒引当金	△9,139	△7,938
投資その他の資産合計	506,587	718,466
固定資産合計	800,074	1,063,478
資産合計	1,825,178	2,592,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,440	47,260
短期借入金	120,000	—
前受金	337,599	356,210
未払法人税等	62,657	98,165
賞与引当金	23,759	26,973
その他	158,173	168,555
流動負債合計	743,630	697,165
固定負債		
繰延税金負債	13,368	30,783
資産除去債務	33,406	33,527
その他	5,308	19,458
固定負債合計	52,082	83,769
負債合計	795,713	780,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	210,400
資本剰余金	50,000	160,400
利益剰余金	792,707	1,186,033
株主資本合計	942,707	1,556,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,757	254,590
その他の包括利益累計額合計	86,757	254,590
純資産合計	1,029,465	1,811,423
負債純資産合計	1,825,178	2,592,358

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,167,289	2,520,037
売上原価	916,976	1,045,718
売上総利益	1,250,312	1,474,319
販売費及び一般管理費	874,576	901,982
営業利益	375,736	572,336
営業外収益		
受取利息	24	12
受取配当金	63,124	16,620
為替差益	—	5,129
その他	2,185	4,485
営業外収益合計	65,334	26,247
営業外費用		
支払利息	877	846
為替差損	1,534	—
上場関連費用	7,715	7,662
その他	23	1,809
営業外費用合計	10,151	10,319
経常利益	430,919	588,264
特別利益		
投資有価証券売却益	18,995	14,313
特別利益合計	18,995	14,313
特別損失		
投資有価証券評価損	9,999	—
特別損失合計	9,999	—
税金等調整前当期純利益	439,915	602,578
法人税、住民税及び事業税	155,030	222,190
法人税等調整額	△7,871	△12,938
法人税等合計	147,158	209,252
当期純利益	292,757	393,326
親会社株主に帰属する当期純利益	292,757	393,326

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	292,757	393,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△189,271	167,832
その他の包括利益合計	△189,271	167,832
包括利益	103,485	561,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	103,485	561,158

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	50,000	847,450	—	997,450
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	292,757	—	292,757
自己株式の取得	—	—	—	△347,500	△347,500
自己株式の消却	—	—	△347,500	347,500	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△54,742	—	△54,742
当期末残高	100,000	50,000	792,707	—	942,707

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	276,029	276,029	1,273,479
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	292,757
自己株式の取得	—	—	△347,500
自己株式の消却	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△189,271	△189,271	△189,271
当期変動額合計	△189,271	△189,271	△244,014
当期末残高	86,757	86,757	1,029,465

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	50,000	792,707	—	942,707
当期変動額					
新株の発行	110,400	110,400	—	—	220,800
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	393,326	—	393,326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	110,400	110,400	393,326	—	614,126
当期末残高	210,400	160,400	1,186,033	—	1,556,833

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	86,757	86,757	1,029,465
当期変動額			
新株の発行	—	—	220,800
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	393,326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167,832	167,832	167,832
当期変動額合計	167,832	167,832	781,958
当期末残高	254,590	254,590	1,811,423

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	439,915	602,578
減価償却費	53,824	66,220
のれん償却額	500	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,269	△635
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,518	3,213
受取利息及び受取配当金	△63,148	△16,632
支払利息	877	846
為替差損益 (△は益)	1,534	△5,129
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,995	△14,313
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,999	—
上場関連費用	—	7,662
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,313	△40,788
たな卸資産の増減額 (△は増加)	163	6,745
前払費用の増減額 (△は増加)	△707	△4,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,948	5,820
前受金の増減額 (△は減少)	25,882	18,610
その他	8,752	10,767
小計	441,021	640,779
利息及び配当金の受取額	7,555	16,632
利息の支払額	△862	△684
法人税等の支払額	△135,394	△190,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,320	466,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△360	△360
有形固定資産の取得による支出	△3,404	△2,850
無形固定資産の取得による支出	△83,875	△99,782
投資有価証券の取得による支出	—	△27,000
投資有価証券の売却による収入	24,943	27,750
その他	△413	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,109	△102,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	△120,000
長期借入金の返済による支出	△2,485	—
株式の発行による収入	—	213,137
自己株式の取得による支出	△347,500	—
その他	—	△301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359,985	92,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,604	4,984
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△112,378	462,386
現金及び現金同等物の期首残高	881,234	768,855
現金及び現金同等物の期末残高	768,855	1,231,242

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、ECプラットフォーム事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	142円52銭	240円77銭
1株当たり当期純利益	40円53銭	52円77銭

- (注) 1. 当社は2020年1月10日付で普通株式1株につき300株の株式分割を、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	292,757	393,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	292,757	393,326
普通株式の期中平均株式数(株)	7,223,400	7,453,536

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年3月15日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議し、実行いたしました。

1 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額の引き下げにより、投資しやすい環境を整えることで、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年3月31日(水曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,761,700株
株式分割により増加する株式数	3,761,700株
株式分割後の発行済株式総数	7,523,400株
株式分割後の発行可能株式総数	28,893,600株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2021年3月16日(火曜日)
基準日	2021年3月31日(水曜日)
効力発生日	2021年4月1日(木曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

3 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2021年4月1日(木曜日)をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 14,446,800株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>28,893,600株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日	2021年4月1日(木曜日)
-------	----------------

4 その他

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。